



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社トウペ
 コード番号 4614
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 敏勝
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 加東 保
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

上場取引所 東 大
 URL <http://www.tohpe.co.jp/>
 TEL (072) 243 - 6411

(百万円未満四捨五入)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	8,362	2.8	83	-	96	-	97	-
18 年 9 月中間期	8,133	1.8	163	142.7	136	328.3	90	-
19 年 3 月期	16,245	-	105	-	73	-	43	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	3.67	
18 年 9 月中間期	3.53	
19 年 3 月期	1.64	

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 22 百万円 18 年 9 月中間期 21 百万円 19 年 3 月期 35 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	17,172	3,387	19.3	128.19
18 年 9 月中間期	16,950	3,816	21.9	143.67
19 年 3 月期	17,439	3,599	20.3	136.65

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 3,318 百万円 18 年 9 月中間期 3,721 百万円 19 年 3 月期 3,538 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	282	80	161	868
18 年 9 月中間期	162	112	23	586
19 年 3 月期	13	105	119	909

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期			0.00
20 年 3 月期(実績)			0.00
20 年 3 月期(予想)			

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	17,000 4.6	50 -	90 -	90 -	3.46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	26,000,000株	18年9月中間期	26,000,000株
	19年3月期	26,000,000株		
期末自己株式数	19年9月中間期	117,148株	18年9月中間期	101,264株
	19年3月期	108,364株		

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,722	3.7	48	-	74	-	59	-
18年9月中間期	7,447	0.4	75	-	32	-	20	-
19年3月期	15,154	-	114	-	53	-	65	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	2	29
18年9月中間期	0	78
19年3月期	2	49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	16,884	3,453	20.5	133.41
18年9月中間期	16,495	3,731	22.6	144.07
19年3月期	17,162	3,642	21.2	140.65

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,453百万円 18年9月中間期 3,731百万円 19年3月期 3,642百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	16,000	5.6	0	-	60	-	60	-	2.31

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、1ページ「1 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 通期の連結および個別業績予想に関する事項につきましては、平成19年11月2日公表の「中間期および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、翳りが見えるとはいえ堅調な設備投資や輸出により、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、原油価格の高騰やアメリカ経済の減速懸念、為替相場の動向の不安定要素等、景気の先行きには不透明感が残っております。

塗料業界におきましては、国内需要は数量面では4～6月期は順調な伸びを示したものの、7月以降建築用塗料の落ち込みが予想以上に激しく、期全体では前年同期と比べほぼ横這いとなりましたが、当社グループは的を絞った営業活動を展開したこともあり、販売数量・金額ともに前年同期を上回ることができました。また、当社グループの収益の柱となっている化成品事業は増産体制を整えつつあり、世界的な自動車生産の好調に支えられて、売上高は順調に増加いたしました。しかしながら、石油関連製品の世界的な需要の増加や原油・ナフサ価格の高騰の影響で、原材料費は期初に想定した金額を大きく上回る結果となり、収益面では極めて厳しいものとなりました。

当社グループは平成 19 年度よりスタートした中期経営計画(Target21)の実現に向けて、化成品部門の強化、高機能製品の拡販、環境配慮型塗料の積極展開、生産効率の推進によるコストダウン等をグループ全体で推進しており、売上高は 8,362 百万円(前年同期比 2.8%増)とほぼ中期経営計画の初年度の目標を達成できましたが、原材料価格の上昇が収益性を大きく圧迫し、営業損益は 83 百万円の損失(前年同期は 163 百万円の営業利益)となり、経常損益は営業外収益の改善はありましたものの 96 百万円の損失(前年同期は 136 百万円の経常利益)とたいへん不本意な結果となりました。また、特別利益として岡山市の遊休土地の売却益を 29 百万円、特別損失として今治市の不動産の有形固定資産売却損を 4 百万円計上し、中間純損失は 97 百万円(前年同期は 90 百万円の純利益)となり、中期経営計画と大きく乖離する結果となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりでございます。

塗料

塗料事業につきましては、きめ細やかな営業活動を行うため平成 19 年 4 月に横浜出張所及び京都出張所を、さらに 6 月に大阪市内に営業事務所を開設いたしました。なお、各分野の前年同期比の売上高は以下のとおりでございます。建築外装用塗料は出張所・事務所の開設による効率的な営業活動と顧客サービスの向上により、また、鋼構造物用塗料は設備投資が堅調に推移するなか積極的な営業活動を行い、両分野ともに上回ることができました。路面標示用塗料では前期に引き続いて視覚障害者誘導用関連製品の拡販に努め、公共投資が減少するなか僅かながら上回る事ができました。工業用塗料では、建材向けの塗料は窯業系外装材塗料が不調で微減となり、電気機械・機械製品向けの塗料は微増となりましたが、皮革用塗料は高級皮革製品向けのエナメル塗料が好調に推移したため大きく増加いたしましたので、分野全体でも上回りました。

これらの結果、塗料の売上高は 6,630 百万円(前年同期比 1.1%増)となりました。

化成品(アクリルゴム・接着剤等)

各分野の前年同期に比べての売上高は以下のとおりでございます。

自動車関連部品用のアクリルゴムは、海外での自動車生産台数の増加が追い風となり、また、国内においても従来からの需要は横ばいではありますが、新しい用途の需要創出もあり内外とも増加いたしました。また、織布防水コーティング用のアクリルゴム溶液は一部の取引先の需要が堅調なこともあり上回りました。繊維加工用のアクリルエマルジョンの需要の一部に低迷はありましたが、ほぼ同額となりました。

これらの結果、化成品の売上高は 1,731 百万円(前年同期比 9.7%増)と大幅な増加となりました。

(通期の見通し)

今後の見通しにつきましては、原油価格の動向や米国景気の下振れリスクなど不安定要素もあり、景気の先行きには不透明感がありますが、引き続き緩やかな景気の回復が継続するものと思われま

す。しかしながら、当社グループを取り巻く環境は、塗料の主力分野である建築外装用塗料は耐震強度審査の遅れから住宅着工件数が、大きく減少していることに起因して、需要の落ち込みも予測され、加えて原油・ナフサ価格が再度上昇基調に転じた事により、原材料価格のさらなる上昇が懸念されており、先行きの経営環境は非常に厳しい状況と判断しております。

このような状況のなか、当社グループは、販売価格の改定が喫緊の課題と認識し価格改定を確実に推進するとともに、原材料や製造方法の見直し、製造ロスの削減等あらゆる角度から原価低減を推し進めてまいります。また、好調な化成品事業の一段の拡販を目指すため、生産能力の増強を推進中であり、特に自動車関連部品用アクリルゴムの輸出市場での地歩の向上に努めます。これらの実施により、利益の確保ができる体制を早急に構築し、業績の回復を図る所存でございます。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高 17,000 百万円、営業利益 50 百万円、経常利益 90 百万円、当期純利益 90 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「現金」という。）は 868 百万円となり、前年同期末に比べ 282 百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は 282 百万円であり、これは主に退職給付引当金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は 80 百万円であり、これは主に有形固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は 161 百万円であり、これは主に借入金の増加によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率	22.5	22.3	21.9	20.3	19.3
時価ベースの自己資本比率	36.0	33.5	25.5	22.7	19.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率				361.3	
インタレスト・ カバレッジ・レシオ				0.1	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定した利益を確保できる体質に移行させ、健全な財務体質の確立を図った後、今後の利益水準に応じて一定の割合の配当を安定的に継続することが重要と考えております。

なお、期末配当につきましては、本日同時に発表いたしております「平成 20 年 3 月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載しているとおり、誠に遺憾ながら無配の予定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

原材料価格変動

当社グループにおいては、塗料事業・化成品事業ともに、主要な原材料は石油化学製品であります。これらの購入価格の上昇を、即座に販売価格に転嫁できるとは限らない為、原料価格の上昇が当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償について保険には加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を全額カバーできるという保証はありません。従いまして、重大なクレームの発生により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

災害の発生

当社グループの工場は化学物質を扱っており、万一大きな災害事故が発生した場合は、社会的な信用失墜のみでなく、保険で填補できない補償費用、操業停止による機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れの発生

当社グループの取引先の信用不安による予期できない貸倒れの発生により、追加の損失や引当の計上が必要となる場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動の影響

当社グループは有利子負債の割合が高く、今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

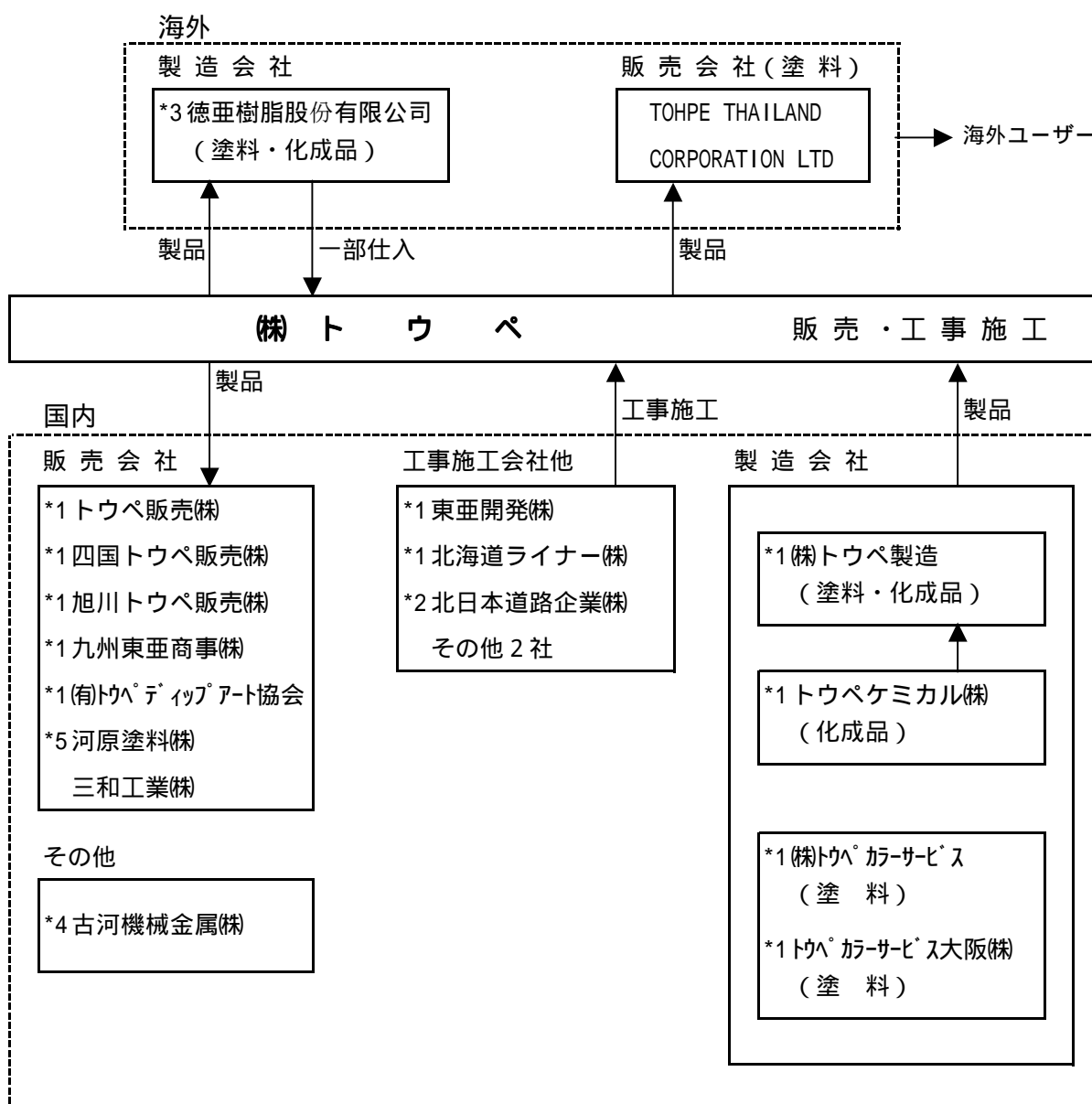
2. 企業集団の状況

当社グループは子会社13社、関連会社5社により構成されております。事業内容は、塗料・化成品の製造及び販売を主とし、ほか塗料の工事施工等関連業務を行っております。なお、その他の関係会社として古河機械金属(株)があります。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

区 分	会 社 名
塗 料 事 業	当社、(株)トウペ製造、トウペ販売(株)、四国トウペ販売(株)、旭川トウペ販売(株) 九州東亜商事(株)、東亜開発(株)、北海道ライナー(株)、徳亜樹脂股份有限公司 その他8社(国内)、1社(海外)
化 成 品 事 業	当社、(株)トウペ製造、トウペケミカル(株)、徳亜樹脂股份有限公司

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) *1 連結子会社
 *2 非連結子会社かつ持分法非適用会社
 *3 関連会社で持分法適用会社
 *4 その他の関係会社
 *5 清算手続中
 無印 関連会社で持分法非適用会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本理念は「顧客から信頼される企業」であり、そのためには「コンプライアンス」「環境への配慮」「顧客の満足度」を経営の三本柱として、グループ全体が一体となって顧客および社会のニーズに合った製品を開発し、提供していくことを経営の基本方針としております。特に、世界的に広がりを見せる地球環境問題を始めとする、社会的責任への取り組みは重要な使命と考え、環境負荷物質の低減につながる製品の提供に、グループ全体で注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成 19 年度を初年度とする中期経営計画(平成 22 年 3 月期までの 3 年間)Target21 を平成 19 年 5 月 18 日に発表いたしております。中期経営計画の最終年度である平成 22 年 3 月期の連結売上高は 190 億円、連結経常利益は 4 億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

塗料業界において需要の増加が見込みにくい環境下、原油・ナフサ価格が再度上昇基調にあることから原材料価格のさらなる上昇が予想され、利益率の低下が懸念されております。この利益率の改善が当社の最重要課題と認識し、製品価格の改定とともに原材料や製造方法の見直し等、あらゆる角度から原価低減を推し進めてまいります。製品価格の改定の浸透には時間を要するため、平成 19 年度は目標とする利益が確保できにくい状況となっております。しかしながら、製品価格の改定やより一層のコスト削減を推し進め、また中期経営計画を具体的に推進することにより、平成 20 年度以降は目標とする利益を確保してまいりたいと考えております。

発表しております中期経営計画の主旨は、利益体質の構築であり、その具体的な内容は、競争力アップのため機能・性能に特化した製品開発を強化することによる高機能商品の拡販、利益面で柱となっている自動車部品用のアクリルゴムの輸出市場の開拓による増販、タイミングを失しない設備投資によるコストダウンおよび設備増強を推進するものであり、以上の諸施策をもってグループ全体の収益力の改善を図ります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	4 5	575,484		857,475		898,745		
2 受取手形及び売掛金		5,365,266		5,774,082		5,688,583		
3 有価証券		10,580		10,616		14,593		
4 たな卸資産		1,785,166		2,007,773		1,959,810		
5 その他		230,806		218,888		202,971		
貸倒引当金		64,438		44,763		44,999		
流動資産合計		7,902,864	46.6	8,824,071	51.4	8,719,703	50.0	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物	1 2	1,070,147		1,001,466		1,036,192		
2 機械装置及び運搬具		592,475		583,210		601,480		
3 土地		4,306,383		4,135,224		4,306,383		
4 その他		156,532		289,447		206,802		
有形固定資産合計		6,125,537	36.1	6,009,347	35.0	6,150,857	35.3	
(2) 無形固定資産		29,104	0.2	23,641	0.1	26,173	0.1	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	1	2,668,844		2,224,416		2,437,785		
2 その他		482,457		406,040		418,504		
貸倒引当金		258,542		315,913		313,630		
投資その他の資産合計		2,892,759	17.1	2,314,543	13.5	2,542,659	14.6	
固定資産合計		9,047,400	53.4	8,347,531	48.6	8,719,689	50.0	
資産合計		16,950,264	100.0	17,171,602	100.0	17,439,392	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	5,534,332		6,196,153		6,156,364		
2	1	36,000		450,000		282,000		
3	1	1,259,376		1,151,452		1,139,612		
4		37,840		20,923		25,894		
5		1,193,604		1,190,568		1,241,326		
流動負債合計		8,061,152	47.6	9,009,096	52.5	8,845,196	50.7	
固定負債								
1	1	2,378,273		2,377,359		2,395,152		
2		1,624,169		1,442,252		1,531,713		
3		158,704		158,704		158,704		
4		909,179		795,882		907,853		
5		2,518		1,511		2,015		
固定負債合計		5,072,843	29.9	4,775,708	27.8	4,995,437	28.7	
負債合計		13,133,995	77.5	13,784,804	80.3	13,840,633	79.4	
(純資産の部)								
株主資本								
1		2,087,343	12.3	2,087,343	12.2	2,087,343	12.0	
2		56	0.0	97	0.0	56	0.0	
3		829,344	4.9	685,535	4.0	782,258	4.5	
4		13,038	0.1	15,602	0.1	14,173	0.1	
株主資本合計		2,903,705	17.1	2,757,373	16.1	2,855,484	16.4	
評価・換算差額等								
1		616,878	3.6	355,221	2.1	483,695	2.8	
2		219,592	1.3	219,592	1.2	219,592	1.2	
3		19,295	0.1	14,274	0.1	20,737	0.1	
評価・換算差額等合計		817,175	4.8	560,539	3.2	682,550	3.9	
少数株主持分		95,389	0.6	68,886	0.4	60,725	0.3	
純資産合計		3,816,269	22.5	3,386,798	19.7	3,598,759	20.6	
負債純資産合計		16,950,264	100.0	17,171,602	100.0	17,439,392	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 の要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			8,132,715	100.0		8,361,575	100.0	16,245,012	100.0	
売上原価			6,281,155	77.2		6,720,978	80.4	12,827,119	79.0	
売上総利益			1,851,560	22.8		1,640,597	19.6	3,417,893	21.0	
販売費及び一般管理費	1		1,688,514	20.8		1,723,683	20.6	3,312,539	20.4	
営業利益			163,046	2.0				105,354	0.6	
営業損失						83,086	1.0			
営業外収益										
1 受取利息		110			1,041		2,233			
2 受取配当金		19,778			23,997		25,447			
3 持分法による投資利益		21,194			21,505		34,980			
4 雑収入		33,372	74,454	0.9	21,065	67,608	0.8	97,169	159,829	1.0
営業外費用										
1 支払利息		42,986			45,834		89,037			
2 手形売却損		9,261			6,707		15,225			
3 棚卸資産評価損		15,353					31,219			
4 クレーム補償損失		14,645					14,586			
5 雑損失		19,177	101,422	1.2	27,628	80,169	0.9	42,349	192,416	1.2
経常利益			136,078	1.7				72,767	0.4	
経常損失						95,647	1.1			
特別利益										
1 土地売却益					28,841					
2 投資有価証券売却益						28,841	0.3	72,709	72,709	0.4
特別損失										
1 有形固定資産売却損					4,010					
2 ゴルフ会員権評価損		2,000					2,000			
3 貸倒引当金繰入額							59,000			
4 保証金解約損			2,000	0.1		4,010	0.1	40,000	101,000	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			134,078	1.6				44,476	0.3	
税金等調整前 中間純損失						70,816	0.9			
法人税、住民税及び事業税		32,921			16,952		23,939			
法人税等調整額		490	33,411	0.4	532	17,484	0.2	1,756	25,695	0.2
少数株主利益			10,195	0.1		8,423	0.1			
少数株主損失								24,605	0.2	
中間(当期)純利益			90,472	1.1				43,386	0.3	
中間純損失						96,723	1.2			

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	2,087,343		738,872	11,693	2,814,522
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の取得				1,486	1,486
自己株式の処分		56		141	197
中間純利益			90,472		90,472
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		56	90,472	1,345	89,183
平成 18 年 9 月 30 日残高(千円)	2,087,343	56	829,344	13,038	2,903,705

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	737,691	219,592	40,353	916,930	85,848	3,817,300
中間連結会計期間中の変動額						
自己株式の取得						1,486
自己株式の処分						197
中間純利益						90,472
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	120,813		21,058	99,755	9,541	90,214
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	120,813		21,058	99,755	9,541	1,031
平成 18 年 9 月 30 日残高(千円)	616,878	219,592	19,295	817,175	95,389	3,816,269

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	2,087,343	56	782,258	14,173	2,855,484
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の取得				1,668	1,668
自己株式の処分		41		239	280
中間純損失			96,723		96,723
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		41	96,723	1,429	98,111
平成 19 年 9 月 30 日残高(千円)	2,087,343	97	685,535	15,602	2,757,373

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	483,695	219,592	20,737	682,550	60,725	3,598,759
中間連結会計期間中の変動額						
自己株式の取得						1,668
自己株式の処分						280
中間純損失						96,723
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	128,474		6,463	122,011	8,161	113,850
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	128,474		6,463	122,011	8,161	211,961
平成 19 年 9 月 30 日残高(千円)	355,221	219,592	14,274	560,539	68,886	3,386,798

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	2,087,343		738,872	11,693	2,814,522
当連結会計年度の変動額					
自己株式の取得				2,621	2,621
自己株式の処分		56		141	197
当期純利益			43,386		43,386
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)					
当連結会計年度の変動額合計(千円)		56	43,386	2,480	40,962
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	2,087,343	56	782,258	14,173	2,855,484

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	737,691	219,592	40,353	916,930	85,848	3,817,300
当連結会計年度の変動額						
自己株式の取得						2,621
自己株式の処分						197
当期純利益						43,386
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)	253,996		19,616	234,380	25,123	259,503
当連結会計年度の変動額合計(千円)	253,996		19,616	234,380	25,123	218,541
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	483,695	219,592	20,737	682,550	60,725	3,598,759

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
		(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		134,078	70,816	44,476
2 減価償却費		102,308	107,841	218,617
3 土地売却益			28,841	
4 有形固定資産売却損			4,010	
5 負ののれんの償却額		504	504	1,007
6 貸倒引当金の増減額		11,844	2,047	47,493
7 退職給付引当金の増減額		574	111,971	752
8 受取利息及び受取配当金		19,888	25,038	27,680
9 支払利息		42,986	45,834	89,037
10 有価証券売却益				72,709
11 保証金解約損				40,000
12 ゴルフ会員権評価損		2,000		2,000
13 持分法による投資損益		21,194	21,505	34,980
14 クレーム補償損失		14,645	2,046	14,586
15 売上債権の増減額		795,353	85,499	1,118,670
16 たな卸資産の増減額		57,126	47,963	117,518
17 仕入債務の増減額		351,913	8,813	950,819
18 その他		15,219	2,836	82,958
小計		104,246	236,336	116,670
19 利息及び配当金の受取額		19,913	25,038	27,705
20 利息の支払額		41,946	45,829	87,222
21 クレーム補償の支払額		9,764	2,046	18,559
22 法人税等の支払額		26,064	22,524	26,064
営業活動による キャッシュ・フロー		162,107	281,697	12,530
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		112,029	130,730	196,967
2 有形固定資産 の売却による収入			202,380	
3 投資有価証券 の取得による支出		29	67	110
4 投資有価証券 の売却による収入			8,000	91,275
5 貸付金の回収による収入		400	208	801
投資活動による キャッシュ・フロー		111,658	79,791	105,001

		前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		4,000	168,000	250,000
2 長期借入れによる収入		850,000	600,000	1,550,000
3 長期借入金の 返済による支出		875,270	605,953	1,678,155
4 その他		1,289	1,388	2,424
財務活動による キャッシュ・フロー		22,559	160,659	119,421
現金及び現金同等物 の増減額		296,324	41,247	26,950
現金及び現金同等物 の期首残高		882,388	909,338	882,388
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	586,064	868,091	909,338

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 15 社 (株)トウベ製造 大阪トウベ販売(株) 東京トウベ販売(株) 名古屋トウベ販売(株) (株)トウベカラーサービス 九州トウベ販売(株) 九州東亜商事(株) 旭川トウベ販売(株) 四国トウベ販売(株) トウベケミカル(株) 東亜開発(株) 北海道ライナー(株) 河原塗料(株) トウベカラーサービス大阪(株) (有)トウベディップアート協会</p> <p>非連結子会社数 1 社 北日本道路企業(株) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていませんので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社数 12 社 (株)トウベ製造 トウベ販売(株) (株)トウベカラーサービス 九州東亜商事(株) 旭川トウベ販売(株) 四国トウベ販売(株) トウベケミカル(株) 東亜開発(株) 北海道ライナー(株) 河原塗料(株) トウベカラーサービス大阪(株) (有)トウベディップアート協会</p> <p>非連結子会社数 1 社 北日本道路企業(株) 同左</p>	<p>連結子会社数 12 社 (株)トウベ製造 トウベ販売(株) (株)トウベカラーサービス 九州東亜商事(株) 旭川トウベ販売(株) 四国トウベ販売(株) トウベケミカル(株) 東亜開発(株) 北海道ライナー(株) 河原塗料(株) トウベカラーサービス大阪(株) (有)トウベディップアート協会</p> <p>大阪トウベ販売(株)は、東京トウベ販売(株)、名古屋トウベ販売(株)、九州トウベ販売(株)を吸収合併し、社名をトウベ販売(株)に変更いたしました。 非連結子会社数 1 社 北日本道路企業(株) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていませんので連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社は下記 1 社であります。 徳亜樹脂股份有限公司(関連会社) 適用外の非連結子会社および関連会社(三和工業(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>	<p>持分法を適用している会社は下記 1 社であります。 徳亜樹脂股份有限公司(関連会社) 同左</p>	<p>持分法を適用している会社は下記 1 社であります。 徳亜樹脂股份有限公司(関連会社) 適用外の非連結子会社および関連会社(三和工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 同左</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>たな卸資産 原則として総平均法による原価法を採用していますが、一部連結子会社については、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び㈱トウベ製造は定額法を採用し、その他の連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 4年～9年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,940,008千円については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,940,008千円については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 3,720,880 千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 3,538,034 千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
<p>前中間連結会計期間において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「クレーム補償損失」(前中間連結会計期間 4,567 千円)については、営業外費用の総額の 100 分の 10 超となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>「クレーム補償損失」(当中間連結会計期間 2,046 千円)は、営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>
	<p>「棚卸資産評価損」(当中間連結会計期間 7,024 千円)は、営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)																																																																																																																		
1	<p>(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>686,499 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>207,317 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>405,207 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,917,227 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>945,397 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,161,647 千円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち、工場財団 抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>331,075 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>108,955 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>405,207 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,915,752 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,760,989 千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は下記のと おりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>16,000 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,872,661 千円</td></tr> <tr><td>(1 年以内返済分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,888,661 千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に対応す る債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>8,000 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,462,760 千円</td></tr> <tr><td>(1 年以内返済分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,470,760 千円</td></tr> </table>	建物	686,499 千円	構築物	207,317 千円	機械装置	405,207 千円	土地	3,917,227 千円	投資有価証券	945,397 千円	合計	6,161,647 千円	建物	331,075 千円	構築物	108,955 千円	機械装置	405,207 千円	土地	1,915,752 千円	合計	2,760,989 千円	短期借入金	16,000 千円	長期借入金	2,872,661 千円	(1 年以内返済分を含む)		合計	2,888,661 千円	短期借入金	8,000 千円	長期借入金	1,462,760 千円	(1 年以内返済分を含む)		合計	1,470,760 千円	<p>(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>635,167 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>203,236 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>395,856 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,746,068 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>847,107 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,827,434 千円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち、工場財団 抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>306,216 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>109,549 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>395,856 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,915,752 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,727,373 千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は下記のと おりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>200,000 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,626,713 千円</td></tr> <tr><td>(1 年以内返済分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,826,713 千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に対応す る債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>100,000 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,427,380 千円</td></tr> <tr><td>(1 年以内返済分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,527,380 千円</td></tr> </table>	建物	635,167 千円	構築物	203,236 千円	機械装置	395,856 千円	土地	3,746,068 千円	投資有価証券	847,107 千円	合計	5,827,434 千円	建物	306,216 千円	構築物	109,549 千円	機械装置	395,856 千円	土地	1,915,752 千円	合計	2,727,373 千円	短期借入金	200,000 千円	長期借入金	2,626,713 千円	(1 年以内返済分を含む)		合計	2,826,713 千円	短期借入金	100,000 千円	長期借入金	1,427,380 千円	(1 年以内返済分を含む)		合計	1,527,380 千円	<p>(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>654,587 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>212,416 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>405,483 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,917,227 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>911,463 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,101,176 千円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち、工場財団 抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>313,614 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>116,870 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>405,483 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,915,752 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,751,719 千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は下記のと おりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>116,000 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,779,147 千円</td></tr> <tr><td>(1 年以内返済分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,895,147 千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に対応す る債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>8,000 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,433,120 千円</td></tr> <tr><td>(1 年以内返済分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,441,120 千円</td></tr> </table>	建物	654,587 千円	構築物	212,416 千円	機械装置	405,483 千円	土地	3,917,227 千円	投資有価証券	911,463 千円	合計	6,101,176 千円	建物	313,614 千円	構築物	116,870 千円	機械装置	405,483 千円	土地	1,915,752 千円	合計	2,751,719 千円	短期借入金	116,000 千円	長期借入金	2,779,147 千円	(1 年以内返済分を含む)		合計	2,895,147 千円	短期借入金	8,000 千円	長期借入金	1,433,120 千円	(1 年以内返済分を含む)		合計	1,441,120 千円
建物	686,499 千円																																																																																																																				
構築物	207,317 千円																																																																																																																				
機械装置	405,207 千円																																																																																																																				
土地	3,917,227 千円																																																																																																																				
投資有価証券	945,397 千円																																																																																																																				
合計	6,161,647 千円																																																																																																																				
建物	331,075 千円																																																																																																																				
構築物	108,955 千円																																																																																																																				
機械装置	405,207 千円																																																																																																																				
土地	1,915,752 千円																																																																																																																				
合計	2,760,989 千円																																																																																																																				
短期借入金	16,000 千円																																																																																																																				
長期借入金	2,872,661 千円																																																																																																																				
(1 年以内返済分を含む)																																																																																																																					
合計	2,888,661 千円																																																																																																																				
短期借入金	8,000 千円																																																																																																																				
長期借入金	1,462,760 千円																																																																																																																				
(1 年以内返済分を含む)																																																																																																																					
合計	1,470,760 千円																																																																																																																				
建物	635,167 千円																																																																																																																				
構築物	203,236 千円																																																																																																																				
機械装置	395,856 千円																																																																																																																				
土地	3,746,068 千円																																																																																																																				
投資有価証券	847,107 千円																																																																																																																				
合計	5,827,434 千円																																																																																																																				
建物	306,216 千円																																																																																																																				
構築物	109,549 千円																																																																																																																				
機械装置	395,856 千円																																																																																																																				
土地	1,915,752 千円																																																																																																																				
合計	2,727,373 千円																																																																																																																				
短期借入金	200,000 千円																																																																																																																				
長期借入金	2,626,713 千円																																																																																																																				
(1 年以内返済分を含む)																																																																																																																					
合計	2,826,713 千円																																																																																																																				
短期借入金	100,000 千円																																																																																																																				
長期借入金	1,427,380 千円																																																																																																																				
(1 年以内返済分を含む)																																																																																																																					
合計	1,527,380 千円																																																																																																																				
建物	654,587 千円																																																																																																																				
構築物	212,416 千円																																																																																																																				
機械装置	405,483 千円																																																																																																																				
土地	3,917,227 千円																																																																																																																				
投資有価証券	911,463 千円																																																																																																																				
合計	6,101,176 千円																																																																																																																				
建物	313,614 千円																																																																																																																				
構築物	116,870 千円																																																																																																																				
機械装置	405,483 千円																																																																																																																				
土地	1,915,752 千円																																																																																																																				
合計	2,751,719 千円																																																																																																																				
短期借入金	116,000 千円																																																																																																																				
長期借入金	2,779,147 千円																																																																																																																				
(1 年以内返済分を含む)																																																																																																																					
合計	2,895,147 千円																																																																																																																				
短期借入金	8,000 千円																																																																																																																				
長期借入金	1,433,120 千円																																																																																																																				
(1 年以内返済分を含む)																																																																																																																					
合計	1,441,120 千円																																																																																																																				
2	有形固定資産の 減価償却累計額 7,699,713 千円	有形固定資産の 減価償却累計額 7,873,404 千円	有形固定資産の 減価償却累計額 7,800,003 千円																																																																																																																		
3	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂 股份有限公司 78,760 千円 従業員 1,767 千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売 株式会社 116,782 千円 計 197,309 千円	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂 股份有限公司 77,660 千円 従業員 1,536 千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売 株式会社 99,472 千円 計 178,668 千円	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂 股份有限公司 78,760 千円 従業員 1,456 千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売 株式会社 107,792 千円 計 188,008 千円																																																																																																																		
4	受取手形割引高 1,287,562 千円 受取手形裏書譲渡高 7,720 千円	受取手形割引高 954,312 千円 受取手形裏書譲渡高 16,495 千円	受取手形割引高 1,006,288 千円 受取手形裏書譲渡高 10,091 千円																																																																																																																		
5	中間連結会計期間末日満期手形は、手形 交換日をもって決済処理しております。 従って、当中間連結会計期間末日は金融 機関の休日であったため、中間連結会計 期間末日満期手形が以下の科目に含まれ ております。 受取手形 264,921 千円 支払手形 408,812 千円	中間連結会計期間末日満期手形は、手形 交換日をもって決済処理しております。 従って、当中間連結会計期間末日は金融 機関の休日であったため、中間連結会計 期間末日満期手形が以下の科目に含まれ ております。 受取手形 292,544 千円 支払手形 460,978 千円	連結会計期間末日満期手形は、手形交換 日をもって決済処理しております。 従って、当連結会計期間末日は金融機関 の休日であったため、連結会計期間末日 満期手形が以下の科目に含まれておりま す。 受取手形 375,041 千円 支払手形 426,563 千円																																																																																																																		

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当等 630,685 千円 運送費 249,078 千円 研究開発費 153,826 千円 貸倒引当金繰入額 13,105 千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当等 628,571 千円 運送費 275,121 千円 研究開発費 157,843 千円 貸倒引当金繰入額 7,694 千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当等 1,254,235 千円 運送費 504,183 千円 貸倒引当金繰入額 72,287 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,000,000			26,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	94,484	7,880	1,100	101,264

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,880 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,100 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,000,000			26,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	108,364	10,585	1,801	117,148

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,585 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,801 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,000,000			26,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,484	14,980	1,100	108,364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,980 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,100 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 575,484 千円	現金及び預金勘定 857,475 千円	現金及び預金勘定 898,745 千円
	有価証券勘定 10,580 千円	有価証券勘定 10,616 千円	有価証券勘定 14,593 千円
	計 586,064 千円	計 868,091 千円	計 913,338 千円
	償還期間が 3 ヶ月を超える債券 千円	償還期間が 3 ヶ月を超える債券 千円	償還期間が 3 ヶ月を超える債券 4,000 千円
	現金及び現金同等物 586,064 千円	現金及び現金同等物 868,091 千円	現金及び現金同等物 909,338 千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,555,056	1,577,659	8,132,715		8,132,715
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	6,555,056	1,577,659	8,132,715		8,132,715
営業費用	6,461,095	1,272,093	7,733,188	236,481	7,969,669
営業利益	93,961	305,566	399,527	(236,481)	163,046

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,630,157	1,731,418	8,361,575		8,361,575
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	6,630,157	1,731,418	8,361,575		8,361,575
営業費用	6,782,294	1,413,203	8,195,497	249,164	8,444,661
営業利益	152,137	318,215	166,078	(249,164)	83,086

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,003,372	3,241,640	16,245,012		16,245,012
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	13,003,372	3,241,640	16,245,012		16,245,012
営業費用	13,050,994	2,644,138	15,695,132	444,526	16,139,658
営業利益	47,622	597,502	549,880	(444,526)	105,354

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、用途の違いにより塗料事業と化成品事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料事業	建築、鉄材構造物、車両、建設資材、機械金属、皮革、道路標示用等各種塗料塗装工事請負、塗料関連設備機器
化成品事業	アクリルゴム、接着剤

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	236,481 千円
当中間連結会計期間	249,164 千円
前連結会計年度	444,526 千円

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	日本以外の国又は地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	853,706	853,706
連結売上高		8,132,715
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	10.5

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	日本以外の国又は地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	956,600	956,600
連結売上高		8,361,575
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	11.4

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	日本以外の国又は地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	1,737,906	1,737,906
連結売上高		16,245,012
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	10.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具・器 具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,945</td> <td>347,427</td> <td>354,372</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>3,755</td> <td>214,074</td> <td>217,829</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>3,190</td> <td>133,353</td> <td>136,543</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	6,945	347,427	354,372	減価償却 累計額 相当額	3,755	214,074	217,829	中間期末 残高 相当額	3,190	133,353	136,543	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具・器 具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,411</td> <td>327,974</td> <td>331,385</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,080</td> <td>254,255</td> <td>255,335</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>2,331</td> <td>73,719</td> <td>76,050</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	3,411	327,974	331,385	減価償却 累計額 相当額	1,080	254,255	255,335	中間期末 残高 相当額	2,331	73,719	76,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具・器 具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,411</td> <td>353,907</td> <td>357,318</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>739</td> <td>247,545</td> <td>248,284</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>2,672</td> <td>106,362</td> <td>109,034</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	3,411	353,907	357,318	減価償却 累計額 相当額	739	247,545	248,284	期末残高 相当額	2,672	106,362	109,034
	車両 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	6,945	347,427	354,372																																															
減価償却 累計額 相当額	3,755	214,074	217,829																																															
中間期末 残高 相当額	3,190	133,353	136,543																																															
	車両 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	3,411	327,974	331,385																																															
減価償却 累計額 相当額	1,080	254,255	255,335																																															
中間期末 残高 相当額	2,331	73,719	76,050																																															
	車両 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	3,411	353,907	357,318																																															
減価償却 累計額 相当額	739	247,545	248,284																																															
期末残高 相当額	2,672	106,362	109,034																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>66,103千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,543千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	66,103千円	1年超	70,440千円	合計	136,543千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,945千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,050千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40,105千円	1年超	35,945千円	合計	76,050千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,034千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	61,297千円	1年超	47,737千円	合計	109,034千円																														
1年以内	66,103千円																																																	
1年超	70,440千円																																																	
合計	136,543千円																																																	
1年以内	40,105千円																																																	
1年超	35,945千円																																																	
合計	76,050千円																																																	
1年以内	61,297千円																																																	
1年超	47,737千円																																																	
合計	109,034千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,895千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,895千円	減価償却費相当額	34,895千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,984千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,984千円	減価償却費相当額	32,984千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,004千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,004千円	減価償却費相当額	69,004千円																																				
支払リース料	34,895千円																																																	
減価償却費相当額	34,895千円																																																	
支払リース料	32,984千円																																																	
減価償却費相当額	32,984千円																																																	
支払リース料	69,004千円																																																	
減価償却費相当額	69,004千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	1,176,866	2,224,131	1,047,265
計	1,176,866	2,224,131	1,047,265

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	115,787
その他	14,580
計	130,367

当中間連結会計期間末(平成 19 年 9 月 30 日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	1,167,535	1,771,100	603,565
計	1,167,535	1,771,100	603,565

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	119,787
その他	10,616
計	130,403

前連結会計年度末(平成 19 年 3 月 31 日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	1,166,964	1,988,727	821,763
計	1,166,964	1,988,727	821,763

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	119,787
その他	14,593
計	134,380

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

連結子会社である大阪トウベ販売株式会社、東京トウベ販売株式会社、名古屋トウベ販売株式会社、九州トウベ販売株式会社の 4 社は、平成 18 年 10 月 1 日に合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

大阪トウベ販売株式会社	塗料販売事業
東京トウベ販売株式会社	塗料販売事業
名古屋トウベ販売株式会社	塗料販売事業
九州トウベ販売株式会社	塗料販売事業

(2) 企業結合の法的形式

合併

(3) 結合後企業の名称

トウベ販売株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

目的

グループ内における塗料販売事業に関する業務を統合し、業務の効率化を図るため。

概要

大阪トウベ販売株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併。なお、大阪トウベ販売株式会社は、平成 18 年 10 月 1 日に名称をトウベ販売株式会社に変更しております。

2. 実施した会計処理の概要

吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社 3 社については当社が全持分を所有しており、吸収合併消滅会社の合併期日の前日の適正な帳簿価額による株主資本の額を払込資本として受入れ、資本金及び資本準備金については、合併契約書に定める額を増加させております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 143.67 円	1 株当たり純資産額 128.19 円	1 株当たり純資産額 136.65 円
1 株当たり中間純利益 3.53 円	1 株当たり中間純損失 3.67 円	1 株当たり当期純利益 1.64 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載してありません。	同左	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載してありません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,816,269 千円	中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,386,798 千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,598,759 千円
普通株式に係る純資産額 3,720,880 千円	普通株式に係る純資産額 3,317,912 千円	普通株式に係る純資産額 3,538,034 千円
差額の主要な内訳	差額の主要な内訳	差額の主要な内訳
少数株主持分 95,389 千円	少数株主持分 68,886 千円	少数株主持分 60,725 千円
普通株式の発行済株式数 26,000,000 株	普通株式の発行済株式数 26,000,000 株	普通株式の発行済株式数 26,000,000 株
普通株式の自己株式数 101,264 株	普通株式の自己株式数 117,148 株	普通株式数の自己株式数 108,364 株
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 25,898,736 株	1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 25,882,852 株	1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 25,891,636 株
1 株当たり中間純利益	1 株当たり中間純損失	1 株当たり当期純利益
中間連結損益計算書上の中間純利益 90,472 千円	中間連結損益計算書上の中間純損失 96,723 千円	連結損益計算書上の当期純利益 43,386 千円
普通株式に係る中間純利益 91,477 千円	普通株式に係る中間純損失 94,893 千円	普通株式に係る当期純利益 42,561 千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額 1,005 千円	持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額 1,830 千円	持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額 1,830 千円
普通株主に帰属しない金額 1,005 千円	普通株主に帰属しない金額 1,830 千円	普通株主に帰属しない金額 825 千円
普通株式の期中平均株式数 25,901,576 株	普通株式の期中平均株式数 25,887,974 株	普通株式の期中平均株式数 25,898,196 株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

連結子会社である大阪トウペ販売株式会社、東京トウペ販売株式会社、名古屋トウペ販売株式会社、九州トウペ販売株式会社の 4 社は、平成 18 年 10 月 1 日に合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

大阪トウペ販売株式会社	塗料販売事業
東京トウペ販売株式会社	塗料販売事業
名古屋トウペ販売株式会社	塗料販売事業
九州トウペ販売株式会社	塗料販売事業

(2) 企業結合の法的形式

合併

(3) 結合後企業の名称

トウペ販売株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

目的

グループ内における塗料販売事業に関する業務を統合し、業務の効率化を図るため。

概要

大阪トウペ販売株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併。なお、大阪トウペ販売株式会社は、平成 18 年 10 月 1 日に名称をトウペ販売株式会社に変更しております。

2. 実施した会計処理の概要

吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社 3 社については当社が全持分を所有しており、吸収合併消滅会社の合併期日の前日の適正な帳簿価額による株主資本の額を払込資本として受入れ、資本金及び資本準備金については、合併契約書に定める額を増加させております。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表
(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	5 6	228,218		492,111		630,369		
2 受取手形		3,427,698		3,564,571		3,384,490		
3 売掛金		1,902,267		1,994,583		2,077,205		
4 たな卸資産		1,180,149		1,348,671		1,356,484		
5 未収入金		1,679,439		1,720,607		1,725,495		
6 その他		262,035		283,188		254,386		
貸倒引当金		204,000		40,000		40,000		
流動資産合計		8,475,806	51.4	9,363,731	55.5	9,388,429	54.7	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物	1 2	167,377		150,623		160,351		
2 土地		725,413		554,254		725,413		
3 その他		169,131		177,922		178,668		
有形固定資産合計		1,061,921	6.4	882,799	5.2	1,064,432	6.2	
(2) 無形固定資産								
		24,540	0.1	19,477	0.1	22,009	0.1	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	1	6,745,104		6,285,242		6,501,842		
2 長期貸付金		53,924						
3 その他		388,881		729,225		581,091		
貸倒引当金		254,855		396,516		395,442		
投資その他の資産合計		6,933,054	42.1	6,617,951	39.2	6,687,491	39.0	
固定資産合計		8,019,515	48.6	7,520,227	44.5	7,773,932	45.3	
資産合計		16,495,321	100.0	16,883,958	100.0	17,162,361	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	6	4,401,356		4,965,000		4,967,431		
2 買掛金		2,206,141		2,274,223		2,277,232		
3 短期借入金	1	1,295,376		1,601,452		1,421,612		
4 未払法人税等		14,999		13,981		21,763		
5 その他	3	1,046,347		1,055,981		1,095,739		
流動負債合計		8,964,219	54.4	9,910,637	58.7	9,783,777	57.0	
固定負債								
1 長期借入金	1	2,378,273		2,377,359		2,395,152		
2 繰延税金負債		426,476		245,382		334,099		
3 再評価に係る繰延税金負債		158,704		158,704		158,704		
4 退職給付引当金		836,405		738,783		849,090		
固定負債合計		3,799,858	23.0	3,520,228	20.8	3,737,045	21.8	
負債合計		12,764,077	77.4	13,430,865	79.5	13,520,822	78.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金			2,087,343	12.7		2,087,343	12.4		2,087,343	12.1
2 資本剰余金										
(1) その他資本剰余金		56			97			56		
資本剰余金合計			56	0.0		97	0.0		56	0.0
3 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		823,582			808,553			867,945		
利益剰余金合計			823,582	5.0		808,553	4.8		867,945	5.1
4 自己株式			13,038	0.1		15,602	0.1		14,173	0.1
株主資本合計			2,897,943	17.6		2,880,391	17.1		2,941,171	17.1
評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			613,709	3.7		353,110	2.1		480,776	2.8
2 土地再評価差額金			219,592	1.3		219,592	1.3		219,592	1.3
評価・換算差額等合計			833,301	5.0		572,702	3.4		700,368	4.1
純資産合計			3,731,244	22.6		3,453,093	20.5		3,641,539	21.2
負債純資産合計			16,495,321	100.0		16,883,958	100.0		17,162,361	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,447,036	100.0	7,721,727	100.0	15,154,362	100.0
売上原価		5,879,721	79.0	6,261,097	81.1	12,102,889	79.9
売上総利益		1,567,315	21.0	1,460,630	18.9	3,051,473	20.1
販売費及び一般管理費		1,491,910	20.0	1,508,472	19.5	2,937,218	19.3
営業利益		75,405	1.0			114,255	0.8
営業損失				47,842	0.6		
営業外収益	1	42,122	0.5	43,302	0.5	100,362	0.6
営業外費用	2	85,287	1.1	69,683	0.9	161,723	1.1
経常利益		32,240	0.4			52,894	0.3
経常損失				74,223	1.0		
特別利益	3			28,841	0.4	72,709	0.5
特別損失	4	2,000	0.0	4,010	0.0	42,000	0.2
税引前中間(当期)純利益		30,240	0.4			83,603	0.6
税引前中間純損失				49,392	0.6		
法人税、住民税 及び事業税		10,000		10,000		19,000	
法人税等調整額		10,000	0.1	10,000	0.2	19,000	0.2
中間(当期)純利益		20,240	0.3			64,603	0.4
中間純損失				59,392	0.8		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	2,087,343		803,342	11,693	2,878,992
中間会計期間中の変動額					
自己株式の取得				1,486	1,486
自己株式の処分		56		141	197
中間純利益			20,240		20,240
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		56	20,240	1,345	18,951
平成 18 年 9 月 30 日残高(千円)	2,087,343	56	823,582	13,038	2,897,943

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	735,049	219,592	954,641	3,833,633
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得				1,486
自己株式の処分				197
中間純利益				20,240
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	121,340		121,340	121,340
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	121,340		121,340	102,389
平成 18 年 9 月 30 日残高(千円)	613,709	219,592	833,301	3,731,244

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	2,087,343	56	867,945	14,173	2,941,171
中間会計期間中の変動額					
自己株式の取得				1,668	1,668
自己株式の処分		41		239	280
中間純損失			59,392		59,392
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		41	59,392	1,429	60,780
平成 19 年 9 月 30 日残高(千円)	2,087,343	97	808,553	15,602	2,880,391

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	480,776	219,592	700,368	3,641,539
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得				1,668
自己株式の処分				280
中間純損失				59,392
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	127,666		127,666	127,666
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	127,666		127,666	188,446
平成 19 年 9 月 30 日残高(千円)	353,110	219,592	572,702	3,453,093

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	2,087,343		803,342	11,693	2,878,992
当事業年度の変動額					
自己株式の取得				2,621	2,621
自己株式の処分		56		141	197
当期純利益			64,603		64,603
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)					
当事業年度の変動額合計(千円)		56	64,603	2,480	62,179
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	2,087,343	56	867,945	14,173	2,941,171

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	735,049	219,592	954,641	3,833,633
当事業年度の変動額				
自己株式の取得				2,621
自己株式の処分				197
当期純利益				64,603
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	254,273		254,273	254,273
当事業年度の変動額合計(千円)	254,273		254,273	192,094
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	480,776	219,592	700,368	3,641,539

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 総平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物</p> <p> 7年～45年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 1,882,189 千円については、15 年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)で、定額法によりそれぞれ発生翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 1,882,189 千円については、15 年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)で、定額法によりそれぞれ発生翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,731,244 千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当中間会計期間から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,641,539 千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間	当中間会計期間
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産のうち長期貸付金(当中間会計期間 233,383 千円)は資産総額の 100 分の 5 以下であり、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

	項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1	担保資産	(1) 担保提供資産 有形固定資産 建物 78,865 千円 構築物 4,120 千円 土地 495,414 千円 投資有価証券 945,397 千円 合計 1,523,796 千円 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 1,531,301 千円 (1年以内返済分を含む) 合計 1,531,301 千円	(1) 担保提供資産 有形固定資産 建物 75,731 千円 構築物 4,178 千円 土地 324,255 千円 投資有価証券 847,107 千円 合計 1,251,271 千円 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 1,174,504 千円 (1年以内返済分を含む) 合計 1,174,504 千円	(1) 担保提供資産 有形固定資産 建物 76,740 千円 構築物 3,681 千円 土地 495,414 千円 投資有価証券 685,853 千円 関係会社株式 225,610 千円 合計 1,487,298 千円 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 1,507,136 千円 (1年以内返済分を含む) 合計 1,507,136 千円
2	有形固定資産 減価償却累計額	1,634,659 千円	1,656,576 千円	1,655,219 千円
3	消費税等の取扱い	仮払及び仮受消費税等は相殺し、 流動負債「その他」に計上して おります。	同左	
4	偶発債務	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份 有限公司 78,760 千円 九州東亜商事 株式会社 28,487 千円 従業員 1,767 千円 未払設備リース料に対する 保証債務 中村塗料販売 株式会社 116,782 千円 計 225,796 千円	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份 有限公司 77,660 千円 従業員 1,536 千円 未払設備リース料に対する 保証債務 中村塗料販売 株式会社 99,472 千円 計 178,668 千円	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份 有限公司 78,760 千円 九州東亜商事 株式会社 24,237 千円 従業員 1,456 千円 未払設備リース料に対する 保証債務 中村塗料販売 株式会社 107,792 千円 計 212,245 千円
5	受取手形割引高	1,248,555 千円	921,202 千円	972,025 千円
6	期末日が金融機関の休 日のため、期末日満期 手形で中間期末(期末) 残高に含まれている金 額	受取手形 255,023 千円 支払手形 404,488 千円	受取手形 238,989 千円 支払手形 456,117 千円	受取手形 355,691 千円 支払手形 421,338 千円

(中間損益計算書関係)

	項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1	営業外収益のうち主要項目			
	受取利息	3,319 千円	2,702 千円	4,061 千円
	受取配当金	17,686 千円	23,919 千円	42,738 千円
	受取家賃	7,558 千円	7,665 千円	15,284 千円
2	営業外費用のうち主要項目			
	支払利息	42,867 千円	45,513 千円	88,675 千円
	手形売却損	8,957 千円	6,436 千円	14,640 千円
	棚卸資産評価損	15,353 千円	7,024 千円	31,219 千円
	クレーム補償損失	14,645 千円		
3	特別利益のうち主要項目			
	土地売却益		28,841 千円	
	投資有価証券売却益			72,709 千円
4	特別損失のうち主要項目			
	保証金解約損			40,000 千円
5	減価償却実施額			
	有形固定資産	20,291 千円	22,071 千円	44,558 千円
	無形固定資産	2,531 千円	2,531 千円	5,063 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	94,484	7,880	1,100	101,264

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,880 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,100 株

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	108,364	10,585	1,801	117,148

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,585 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,801 株

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,484	14,980	1,100	108,364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,980 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,100 株

(リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛 運搬具 (千円)</th> <th>工具・器 具・備 品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,534</td> <td>342,195</td> <td>345,729</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>3,357</td> <td>212,242</td> <td>215,599</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>177</td> <td>129,953</td> <td>130,130</td> </tr> </tbody> </table>		車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備 品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	3,534	342,195	345,729	減価償却 累計額 相当額	3,357	212,242	215,599	中間期末 残高 相当額	177	129,953	130,130	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛 運搬具 (千円)</th> <th>工具・器 具・備 品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td></td> <td>322,742</td> <td>322,742</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td></td> <td>251,377</td> <td>251,377</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td></td> <td>71,365</td> <td>71,365</td> </tr> </tbody> </table>		車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備 品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額		322,742	322,742	減価償却 累計額 相当額		251,377	251,377	中間期末 残高 相当額		71,365	71,365	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛 運搬具 (千円)</th> <th>工具・器 具・備 品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td></td> <td>348,675</td> <td>348,675</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td></td> <td>245,190</td> <td>245,190</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td></td> <td>103,485</td> <td>103,485</td> </tr> </tbody> </table>		車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備 品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額		348,675	348,675	減価償却 累計額 相当額		245,190	245,190	期末 残高 相当額		103,485	103,485
	車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備 品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	3,534	342,195	345,729																																															
減価償却 累計額 相当額	3,357	212,242	215,599																																															
中間期末 残高 相当額	177	129,953	130,130																																															
	車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備 品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額		322,742	322,742																																															
減価償却 累計額 相当額		251,377	251,377																																															
中間期末 残高 相当額		71,365	71,365																																															
	車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備 品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額		348,675	348,675																																															
減価償却 累計額 相当額		245,190	245,190																																															
期末 残高 相当額		103,485	103,485																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,755千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,130千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,973千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	64,375千円	1年超	65,755千円	合計	130,130千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	33,973千円	減価償却費相当額	33,973千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,989千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,365千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	38,376千円	1年超	32,989千円	合計	71,365千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	32,120千円	減価償却費相当額	32,120千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,485千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,219千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	59,569千円	1年超	43,916千円	合計	103,485千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	67,219千円	減価償却費相当額	67,219千円						
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年以内	64,375千円																																																	
1年超	65,755千円																																																	
合計	130,130千円																																																	
支払リース料及び減価償却費相当額																																																		
支払リース料	33,973千円																																																	
減価償却費相当額	33,973千円																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年以内	38,376千円																																																	
1年超	32,989千円																																																	
合計	71,365千円																																																	
支払リース料及び減価償却費相当額																																																		
支払リース料	32,120千円																																																	
減価償却費相当額	32,120千円																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年以内	59,569千円																																																	
1年超	43,916千円																																																	
合計	103,485千円																																																	
支払リース料及び減価償却費相当額																																																		
支払リース料	67,219千円																																																	
減価償却費相当額	67,219千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。